



RIETI Policy Discussion Paper Series 14-P-021

## 対日直接投資の動向と特徴

田中 清泰

日本貿易振興機構アジア経済研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 対日直接投資の動向と特徴\*

田中 清泰

(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

### 要 旨

海外から日本への直接投資（対日直接投資）は日本経済を支える柱として期待が高まっている。しかし日本経済における外資企業の規模や影響に関する実証分析は十分に蓄積されておらず、外資企業のパネルデータの未整備が1つの理由である。本稿は経済産業省『外資系企業動向調査』の個票データなどを丁寧に修正して、1995-2011年における全産業の外資企業データを作成した。修正データは総務省『事業所・企業統計調査』や『経済センサス』などと比較して整合性を検討した。1995年から2007年にかけて外資企業の規模は着実に拡大しており、卸小売業や情報通信業、その他サービス産業などにおいて外資進出が活発化している。また、近年は韓国や中国、台湾などの東アジア諸国からも対日投資が増えてきている。外資の進出地域は本社所在地別に見ると東京一極集中だが、事業所の所在地別に見ると東京の集中度は製造業で特に低くなる。2002年以降の新規外資企業の進出形態を見ると、共同新規設立や合併買収に比べて単独新規設立の件数が最も大きい。

キーワード： 対日直接投資、外資系企業、進出形態、線形補間、パネルデータ

JEL classification: F21, F23

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\* 本稿は、独立行政法人経済産業研究所における研究プロジェクト『日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響』の成果である。本稿を作成するにあたって、経済産業省『外資系企業動向調査』の調査票情報の提供を受けたことにつき、経済産業省および経済産業研究所の関係者に感謝する。また、河本健一氏（経済産業省）、榎本俊一氏（経済産業省）、多崎央氏（経済産業省）、清田耕造氏（慶應義塾大学）、松浦寿幸氏（慶應義塾大学）、児玉直美氏（一橋大学）ほか、同プロジェクト参加者の方々から多くの有益なコメントを頂戴した。記して謝意を表したい。なお本論文に残る誤りは筆者に帰するものである。

## 1. はじめに

少子高齢化によって国内市場の成長が鈍化していく日本経済において、海外から日本への直接投資（対日直接投資）は日本経済の成長を支える一つの柱として期待が高まっている。外国資本の企業が日本市場に進出することで、先端的な技術や経営ノウハウ、斬新なサービスなどイノベーションが日本にもたらされる可能性がある。また、外資企業の参入した産業において競争が促進されて、技術的な波及効果が生まれることで、日本企業の生産性向上も期待される。こうした対日投資の経済効果を前提として、日本政府は2013年6月14日に閣議決定した日本再興戦略において、2020年における対内直接投資残高を35兆円に倍増（2012年末時点17.8兆円）することを目指す、としている。

日本政府は対日投資の誘致と活性化に取り組んでおり、2011年12月16日アジア拠点化・対日投資促進会議では、日本の立地競争力の再生の鍵として対日投資の促進を位置づけて、日本市場の投資環境の向上を目標として掲げている。例えば、外資企業による研究開発および統括拠点の立地に対して法人税や特許料の軽減といった投資インセンティブが用意されている。<sup>1</sup>こうした外資誘致の施策展開に際して、外資誘致政策の有効性や意義について、経済学の観点から実証的な根拠を示すことが望ましい。しかしながら、清田（2014）でも指摘されているように、日本経済における外資企業の規模や影響に関する実証分析は十分に蓄積されていない。<sup>2</sup>例えば、これまで対日直接投資は日本経済の生産性にどの程度寄与してきたのか、という基本的な問題に対してさえ定量的な研究が蓄積されていない。<sup>3</sup>こうした背景として、一般的に利用できる外資企業のパネルデータが十分に整備されていない点が挙げられる。

本稿の目的は、長期的な観点から外資企業の経済活動のデータを整理して、対日直接投資の動向と特徴について理解を深めることである。このため本稿では経済産業省『外資系企業動向調査』、東洋経済新報社『外資系企業総覧』、レコフ株式会社『M&A データベース』の3つの個票データを整理して、統一した産業分類や国籍分類などの枠組みで外資企業の動向を定量的に提示していく。

本稿では経済産業省『外資系企業動向調査』の個票データを中心として利用し、調査対象の外資企業を母集団と想定する。しかしながら、本調査は調査票の回答率が高くないために原データをそのまま利用すると外資企業の活動規模を過少評価したり、回答率の変化を外資企業の活動変化と解釈したりする可能性がある。このため個票データを企業レベルで接続したパネルデータを構築し、雇用や売上高などの欠損値を補完することで、外資企業の活動を正確に把握していく。先行研究として早川・松浦・清田（2005）も『外資系企業動向調査』のパネルデータを作成しているが、修正方法に関して本稿の

<sup>1</sup> 内閣府の「INVEST JAPAN 対日直接投資促進」のウェブサイトには外資誘致の施策などが説明されている。<http://www.invest-japan.go.jp/index.html>

<sup>2</sup> 定量分析を行った初期の研究としては浦田（1996）などが挙げられる。

<sup>3</sup> 深尾・天野（2004）では対日直接投資が日本経済の経済成長に及ぼす影響をシミュレーションしているが、事後的評価の計量分析は行っていない。

特徴がある。例えば『外資系企業動向調査』において 2009 年度実績まで金融・保険・不動産は調査対象の産業から外れていたが、本稿は東洋経済新報社『外資系企業総覧』を活用して金融・保険・不動産も含めた包括的な産業をカバーしている。各企業における本社所在地の都道府県名や外国側筆頭出資者の国籍名、進出形態を修正している。また、売上高や雇用者数の異常値の修正も行っている点などが特徴である。

本稿で作成した外資企業の修正データを、総務省『事業所・企業統計調査』および『経済センサス』と比較して、類似統計との整合性を検討した。2009 年実績の外資規模を見ると、全産業の企業数は『経済センサス』に 3,632 社、修正データに 3,607 社ある。一方、雇用者数は前者で 82.3 万人、後者で 58.1 万人ある。修正データにおいて、外資企業の総数は類似統計と比較して非常に近い数字だが、外資の雇用規模を約 7 割程度過少に推定している。次に、経済産業省『企業活動基本調査』と比較した。この調査は従業員数 50 人以上または資本金 3000 万円以上の企業を対象としているため、修正データに比べて同一産業の外資規模を過少評価していることが分かった。

修正データから外資企業の動向を見ると、1995 年から 2007 年にかけて外資企業の規模は着実に拡大してきた。例えば、企業数は 1,617 社から 3,816 社、従業者数は 25.4 万人から 62.9 万人に増加した。しかし世界同時不況が起こった 2008 年から 2011 年にかけて外資規模はほとんど拡大していない。産業別の外資動向を見ると、1995 年において卸小売、化学、電気機械の産業で外資の雇用が大きく、2010 年には卸小売、サービス業、金融・保険の産業で雇用規模が大きい。産業別動向からは、外資進出の目的が日本市場における製品・サービスの販売にある事と、製造業からサービス業に重点が移りつつある事が確認できる。次に、外国投資家の母国籍動向を見ると、外資企業の母国は米国やドイツ、フランスなどの先進国が多いが、近年は韓国や台湾、中国、香港、シンガポールなどの東アジア諸国が増えている。

日本市場における外資企業の地理的分布を見るために、外資企業の活動を本社・本店の所在地や事業所の所在地で集計した。本社の所在地別に見ると、外資企業の企業数や従業者数、売上高の各指標において東京都は全国の約 70 パーセントを占めている。外資本社の東京一極集中が特徴的である。一方、事業所の所在地別に見ると、東京都に占める外資企業の従業者数は 2009 年において 36.5 パーセントまで減少する。東京都のシェアは製造業の場合さらに 19.9 パーセントまで減少するが、サービス業の場合は 46.5 パーセントにやや増加する。

最後に進出形態別に外資企業の動向を見た。2002 年から 2010 年に日本市場に参入した外資企業の件数は、単独新規設立が 625 件、共同新規設立が 140 件、合併買収が 131 件あった。参入件数で見ると単独新規設立の参入形態が多いことが分かる。一方、従業者数で外資規模を参入形態別に見ると、単独新規設立のシェアは約 35 パーセントまで減少しており、代わりに合併買収で進出した外資企業のシェアが約 30 パーセントまで増加している。

第2節はデータの説明を行い、データの出所と修正方法を概説する。第3節は修正したデータと類似統計の比較を行う。第4節は修正したデータを活用して外資企業の動向と特徴を説明する。第5節は本稿のまとめを行い、残された研究課題について触れる。

## 2. データの説明

本節はデータについて説明する。はじめにデータの出所を紹介しながら、各データが対象としている外国資本企業の定義や産業などを解説する。次に、調査データの問題を緩和するために必要な修正方法について概要を解説する。修正方法の詳細については付録を参照してほしい。

### 2.1. データの出所

本稿で利用するデータは、経済産業省『外資系企業動向調査』と東洋経済新報社『外資系企業総覧』、そしてレコフ株式会社『M&A データベース』である。以後それぞれ『外企調査』、『外企総覧』、『レコフ M&A』と略称する。

『外企調査』は経済産業省が統計法に基づき昭和42年から毎年実施している承認統計である。毎年度3月末時点で次の条件を満たす企業が調査対象となっている。(1) 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業。(2) 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資している企業により、さらに直接および間接出資比率の合計が3分の1超となる企業。(3) 上記の条件で、外国側筆頭出資者の出資比率が10パーセント以上である企業。なおこの外国投資家とは、日本に居住していない非居住者である個人や、外国法令に基づいて設立された法人(団体)または外国に本社を有する法人(団体)を指す。本稿では外資企業の定義は『外企調査』に倣い、分析対象とする母集団もこの定義に当たる企業とする。

本稿の分析期間は年度実績ベースで1995-2011年になる。表1は過去の『外企調査』の調査状況を掲載している。上記の外資企業の条件を満たして調査対象となった企業数は1996年度の2,994社から2011年度には5,543社まで大きく増加している。2009年以降から金融・保険・不動産も調査産業に含まれた点を考慮しても、近年の調査対象の外資企業は増えていると言えよう。一方、回収企業数も1,614社から3,514社にまで倍増している。回収率は1996年53.9パーセントから2011年63.4パーセントまで改善している。例えば、『第46回平成24年外資系企業動向調査(平成23年度実績)』を見ると、金融・保険・不動産を含んだ有効回答(操業中)の企業数は合計3,194社であり、その内555社が製造業に、2,639社が非製造業に分類される。

- 表1を挿入 -

先行研究である深尾・天野(2004)や早川・松浦・清田(2005)では、『外企調査』

は回収率が低いため外資系企業の規模を過小評価していると議論している。本稿も同様の問題意識を念頭に置きながら、『外企調査』の個票データを修正していく。しかしながら、指定統計で外資企業の捕捉率に優れている総務省『事業所・企業統計調査』において外国資本比率が33.4パーセント以上の企業数は2006年に3,084社ある。一方、金融・保険・不動産を除いている2006年『外企調査』では2,921社から調査票を回収している。つまり、『外企調査』の回収率から外資企業の捕捉率を判断することには注意が必要と言える。

『外企調査』では農林水産業、製造業、サービス業など幅広い産業を対象としているが、金融、保険、不動産は2010年度調査（2009年実績）から調査対象に加えられている。こうした産業は外資企業が活発に日本市場に進出していると考えられるため、『外企調査』のデータだけ使った場合、外資規模を過小評価してしまう。この問題を修正するために、金融・保険・不動産に関しては『外企総覧』を活用してデータを補完する。

『外企総覧』は東洋経済新報社が提供しており、調査対象の外資企業を次のように定義している。（1）資本金5,000万円以上で外国資本比率が49パーセント以上の主要企業。（2）主要企業に収録されている企業以外に、外国資本比率が20パーセント以上の企業。（3）上記以外に東洋経済新報社が外資企業と判断した在日企業、有力外資企業の日本支社、外資系金融機関の日本支店。例えば2013年版では合計3,103社の外資系企業を収録している。すべての産業を調査対象として産業分類も比較的細かい。例えば金融業は、銀行、信託銀行、リース・金融、証券、投信・投資顧問と分類されている。保険業には生命保険と損害保険が含まれる。

最後に『レコフ M&A』を説明する。本データは日本企業に関連する合併買収案件（M&A）を株式会社レコフが捕捉して作成している。外国企業の対日直接投資に関連した案件が収録されており、外国企業による日本における子会社の株式取得や日本企業との合併、日本企業の一部事業部門の買収など様々な案件が含まれている。2002年以降は『外企調査』においても外資企業の進出形態が調査項目に追加されているが、外国企業による日本企業の買収金額などは調査されていないため、合併買収案件のより詳細な分析には『レコフM&A』が優れている。そこで本稿では本データに収録された外国企業による在日企業（日系・外資）の合併買収案件を分析対象として取り上げた。なお株式会社レコフが採用している産業分類は『外企調査』と一部異なるため、インターネットで非買収企業を確認して『外企調査』の産業分類に修正した。

## 2.2. データの修正方法

本節では『外企調査』および『外企総覧』の修正方法について解説する。はじめに経済産業省から提供された『外企調査』の個票データに、経済産業研究所が作成した外資企業の企業番号を追加して、1996-2012年度調査（1995-2011年実績）の個票データを統合する。本社所在地の都道府県、産業分類、外国投資家の母国籍を整理して統一する。

企業番号を使い企業と年次が単位のパネルデータを作成する。各企業の存続期間を定義するため、参入年次は企業が最初に個票データに現れた年次とした。退出年次に関しては、操業状況の質問項目において「解散、撤退、外資比率の低下」や「休眠中」と答えた年次に定義した。外国側筆頭出資者の出資比率が10パーセント以下に低下した場合、その年を該当企業の退出年次とした。

各企業で定義された存続期間を残して企業レベルの **Unbalanced** パネルデータを作成した。従業者数と売上高の異常値を削除して、消費税抜きで申告されている売上高を税込みで再計算して修正した。従業者数と売上高を線形補完して内挿・外挿するが、外挿によってマイナスとなった値は削除した。各企業における都道府県、産業、国籍、進出形態の情報は、不連続で欠損したり不規則に変化したりする問題がある。そのため基本的には各企業で報告されている都道府県、産業、国籍、進出形態の最頻値を欠損値に挿入して修正した。しかし自動的に最頻値を使うと本社の移転や産業転換、外国投資家の変更を無視してしまうことになる。こうした問題を緩和するため、修正企業の情報をインターネットで検索して修正する方法などをできる限り採用した。都道府県と産業分類は付表1と2に掲載した。

本稿は外資企業の母集団を推定することを目標としているが、修正に活用できる情報が限られているため、修正データと母集団の間に乖離が生まれる可能性に注意する必要がある。第一に、外資企業が最初に調査票に回答した年次を参入年次と仮定したため、その年次より早く日本市場に進出していた外資企業の活動を過少評価している。第二に、操業状況が「解散、撤退、外資比率の低下」や「休眠中」と答えた年次に加えて、調査に回答した最後の年次を外資企業の退出年次と仮定したため、日本市場から退出していないが調査票に回答していない外資企業を除外している。正確な退出年次が確認できないため外資企業の数も過小評価されているかもしれない。また線形補完した雇用・売上データも退出年次以降は欠損値として扱うため、外資規模の過小評価につながる。第三に、一時点しか雇用・売上データがない外資企業は、実際に操業していたとしても欠損値の線形補完ができない。そのため外資規模の過少評価につながる。最後に、外資企業による調査票の記入ミスや筆者の修正ミスなどの可能性にも注意が必要である。

本節の最後に『外企総覧』の修正方法を説明したい。個票データから金融・保険・不動産に属する企業データを取り出して、本社所在地の都道府県と外国投資家の母国籍を整理した。利用できる個票データの期間は1992、1994、1997-2013年で、1992-2013年の企業パネルを作成した。『外企総覧』では売上などの業績情報が調査されていない年次が多かったため、従業員数のみ修正した。つまり従業員数の異常値を取り除いてから欠損値を線形補完によって内挿・外挿した。<sup>4</sup>そして『外企調査』の外資系企業の定

---

<sup>4</sup> 『外企総覧』における「従業員数」の定義が『外企調査』における「常用雇用者数」の定義と厳密に同じなのか不明である。また、異常値の修正において、1998年の従業員数は各企業において前後年の平均的な従業員数から見て極端に小さいケースが散見された。

義と合わせるため、外国資本比率が 33.4 パーセント以上の企業に限定した。分析では 1995–2011 年の期間のデータを利用した。

### 3. 類似統計との比較

本節では作成した外資企業データの信頼性や整合性を検討するために、外資企業に関する類似した統計を比較していく。深尾・天野（2004、第 1 章）において総務省『事業所・企業統計調査』は、他の類似した統計と比較して指定統計のため外資企業の捕捉率に優れている点が強調されている。そのためこの統計を中心として比較したい。

#### 3.1. 事業所・企業統計調査との比較

『事業所・企業統計調査』は日本全国における企業活動の構造を明らかにするため第一回調査が 1947 年に実施された。それ以降企業の外国資本に関する質問項目が 1996 年、2001 年、2006 年の調査に追加された。後継の統計として 2009 年に実施された『経済センサス基礎調査』では親会社の住所が新たに調査されたことで、外資企業の母国籍が推測できるようになった。<sup>5</sup>また 2012 年経済センサス活動調査では売上や費用などの業績関連情報が新たに調査されており、外資企業の経済活動を全国的に捕捉できるようになっている。しかしながら、それ以前の調査では外資企業の数や従業者数に情報が限られてしまう。

一方、『外企調査』は外資企業の活動を包括的に調査するため、売上など業績関連の情報や日本への進出形態、日本市場に対する在日外資企業の主観的な意見といった様々な活動情報が調査されており、外資企業の動向と特徴を詳細に把握する点に優れている。また、『事業所・企業統計調査』は基本的には 5 年ごとの調査のため、毎年活発に変化する外資企業の動態を観察できないが、毎年実施される『外企調査』は外資企業の短期的な動態が分かる点に優れている。しかしながらこれまで議論してきたように、『外企調査』は承認統計であり調査回答率があまり高くない点と、金融・保険・不動産業が 2010 年度調査 (2009 年実績) まで調査対象の産業から除かれていた点が問題と言える。

このように『外企調査』と『事業所・企業統計調査』は外資企業の活動を把握する上でそれぞれ一長一短がある。ここでは深尾・天野（2004）で問題とされた『外企調査』における外資企業の捕捉率を検証していきたい。表 2 は本稿で修正した『外企調査』と『2006 年事業所・企業統計調査』および『2009 年経済センサス基礎調査』の調査結果を併記している。外資企業の定義を『外企調査』に合わせるため外国資本比率が 33.4 パーセント以上の企業を対象とした集計結果を産業別に掲載した。利用できる変数として企業数と雇用者数を示した。

- 表 2 を挿入 -

<sup>5</sup> 経済センサス創設の背景や調査について高見（2012）が解説している。

2006年の企業数と雇用者数を二つの統計調査で比べると、産業別規模の違いは同じように変化している。例えば、両統計ともに卸・小売業に属する外資企業数は最も多く、また製造業に属する外資企業の雇用は最も大きい。その他サービス業や情報通信業も同程度の規模となっている。全体的にこれらの産業では『外企調査』における雇用者数が比較的少ないことが分かる。また同様の傾向は2009年データにおいても観察できる。『外企調査』は2006年実績で金融・保険・不動産業を調査していないため、2009年実績で全産業における外資規模を比較したい。全産業の企業数は『経済センサス』に3,632社、『外企調査』に3,607社あり、両統計の数字が非常に近い。一方、雇用者数は前者で82.3万人、後者で58.1万人あり、『外企調査』の修正データは外資の雇用規模を約7割程度過少に推定している。

次に外資企業の母国籍別に両統計を比較したい。2009年『経済センサス』では、海外に所在地を置く親会社が議決権を50パーセント以上直接所有している企業について、国別に企業数や雇用者数を公表している。本稿で修正した『外企調査』データから外国側筆頭投資家の株式所有比率を50パーセントに限定して、母国籍別に企業数と雇用者数を計算した。表3に掲載した結果を見ると、国別の企業数や雇用者数の規模は二つの統計とも非常に近いことが分かる。また、全体的に『外企調査』の規模が若干大きい傾向がある。『外企調査』では外国資本の定義で間接出資比率も考慮している点などが乖離の理由として挙げられる。<sup>6</sup>

- 表3を挿入 -

### 3.2. 経済産業省『企業活動基本調査』との比較

最後に経済産業省『企業活動基本調査』と比較したい。本調査は、製造業、鉱業、商業、その他サービス業で事業活動を行っている従業者数50人以上または資本金3000万円以上の企業を調査しており、外国投資家の株式所有比率から外資企業を定義することができる。本調査の個票データを分析した伊藤（2013）では、外国資本比率が33.4パーセント以上の外資系企業数を報告している。<sup>7</sup>例えば2006年度データにおいて外資系企業数は製造業243社、卸・小売業174社と報告している。これらの企業数は前節で紹介した『外企調査』に比べてかなり少ないことが分かる。その理由として、『企業活動

<sup>6</sup> 「海外に住所がある親会社の国籍」と「外国側筆頭投資家の国籍」という定義上の違いも一因であろう。

<sup>7</sup> Todo（2006）は『企業活動基本調査』の製造業企業データから外資企業の資本ストックや研究開発費ストックを計算して、対日直接投資のスピルオーバー効果を推定している。一方、岩崎（2013）は日本政策投資銀行の「企業財務データバンク」を使い同様な分析をしている。残念ながら両研究とも分析データの外資企業数を報告していないため比較できない。

基本調査』は従業員数 50 人以上または資本金 3000 万円以上の企業を調査対象としているため、『外企調査』に比べて外資企業の規模を過少評価してしまう可能性がある。また、調査対象の産業に金融業や保険業が入っていない点も外資企業の捕捉という観点から問題と言える。次節で解説するように、こうした産業では対日直接投資が比較的活発なため、『企業活動基本調査』を使用すると外資規模を過少評価する可能性がある。

#### 4. 外資企業の動向と特徴

本節では修正した外資系企業のデータを用いて対日直接投資の動向と特徴を見ていく。はじめに外資企業の推移を見て、産業・国籍・所在地別の動向と特徴を説明していく。そして進出形態別に外資企業の動向と特徴を見ていく。

##### 4.1. 外資規模の推移

はじめに企業数、従業者数、売上高から外資企業の規模を見よう。表 4 は 1995 年から 2011 年にかけて全産業における外資企業の企業数・従業者数・売上高の合計を表示している。なお売上高に関しては金融・保険・不動産業が含まれていない。

- 表 4 を挿入 -

1995 年時点のデータを見ると、外資企業は企業数 1,617 社、従業者数 25.4 万人、売上高 19.0 兆円という活動規模であった。それ以降外資企業は着実に増加してきており、リーマンショックに端を発する世界同時不況が起こる直前の 2007 年時点において、企業数 3,816 社、従業者数 62.9 万人、売上高 46.1 兆円の規模にまで大きく拡大してきた。しかしながら 2008 年には企業数や従業者数は減少しており、売上高は 19.4 兆円にまで激減している。その後外資企業の売上高は着実に回復してきたものの、企業数は減少傾向にあり、従業者数も 2007 年時点の規模から見て大きく増加していない。

一方、対日直接投資残高の推移を見ると、1990 年代半ばから着実に増加して 2008 年には 18.5 兆円にまで達した。それ以降大きく増加することなく一定の水準で推移してきている。<sup>8</sup>本稿で構築した外資企業データと比較すると、対日投資の増加が続いていた局面において外資企業の活動と対日直接投資残高は整合的に推移してきている。しかしリーマンショック以降に対日投資が停滞してきた期間は外資規模と投資残高の推移には若干の乖離がある点に注意が必要である。

##### 4.2. 産業別の動向と特徴

本節では外資企業の産業別の動向と特徴を見たい。表 5 には産業大分類で集計された外資企業の企業数・従業者数・売上高を表示している。はじめに企業数を見ると、1995

<sup>8</sup> 例えば本田・尾島・鈴木・岩崎 (2013) の図表 4 『対日直接投資残高』を参照してほしい。

年時点では卸小売、金融・保険、化学の産業で外資企業数が多かった。その後 2010 年時点において卸小売業の企業数は 1,593 社まで増加しており、日本市場における製品・サービスの販売が進出の重要な目的であることを示唆している。一方、1995 年から 2010 年にかけて運輸・通信業やサービス業において外資企業数が大きく増加している。従業者数の観点から見ると、1995 年時点では卸小売、化学、電気機械の産業で雇用が大きかった。その後 2010 年になると卸小売、サービス業、金融・保険の産業で雇用が大きいたことが分かる。輸送用機械の産業において一部の大企業が外国企業と資本提携するなどして 2000 年時点では外資の雇用が一時的に激増するが、その後提携解消などによって 2010 年には大きく減っていると考えられる。

- 表 5 を挿入 -

売上高を見ると、1995 年時点では卸小売、石油・石炭製品、電気機械、化学といった産業で売上が大きかった。その後 2010 年にかけてこれらの産業の売上は大きく増加してきている。一方、企業数や従業者数が増大してきた運輸・通信業やサービス業の外資規模は、2010 年にかけて売上高は増加しているものの、上記の産業に比べると売上は小さい。日本経済の産業構造が製造業からサービス業に変化してきているように、外資企業の日本市場進出もサービス産業により重点が移りつつあることが分かる。しかしながら、売上規模から見ると製造業における外資企業の規模は依然として大きい。

参考として米国における外資系企業の産業別雇用者数を巻末の付表 3 に掲載した。例えば 2007 年度の米国における外資雇用の製造業シェアは 36.4 パーセントである。一方、表 5 の日本における 2005 年度外資雇用に食料品からその他製造業まで合計したシェアは 41.1 パーセントとなる。また、卸小売業のシェアは米国で 20.3 パーセント、日本で 19.9 パーセントとなる。金融保険業のシェアは米国で 7.1 パーセントに対して、日本は 15.4 パーセントとなる。製造業や流通業は日米で産業シェアが似ており、金融保険業は日本において外資雇用シェアがやや大きい。しかしながら全体として日米間で極端な違いは見られない。

次に外資企業を産業中分類で集計してより細かい産業を議論したい。表 6 は産業中分類別に外資企業の推移を示している。2010 年時点で最も企業数が多いのは卸売業であり、例えば繊維・衣服、飲食料品、石油、機械器具など各種商品の卸売りが含まれる。次にその他サービス業において外資企業数が多く、例えば法律・会計・特許・経営の専門サービス、生活関連サービス、娯楽業といった事業が含まれている。次に企業数が多い情報通信業には通信、放送、情報サービス、インターネット、映像音声といった事業が含まれている。また化学工業には化学肥料や無機・有機化学工業製品に加えて医薬品製造業が含まれている。

- 表 6 を挿入 -

### 4.3. 外国投資家の母国籍別の動向と特徴

本節では外国投資家の母国籍別に外資企業の動向と特徴を見たい。表 7 は国籍別に外資企業の企業数、従業者数、売上高を表示している。米国やドイツ、フランス、英国、スイス、オランダは 1995 年時点で企業数が多く、それ以降の 2010 年時点でも外資企業の進出数が多い。また韓国や台湾、中国、香港、シンガポールからの外資企業数は 1995 年から 2010 年にかけて比較的増加率が高い。表 4 から 2010 年の外資企業数は 3,629 社と推定しているため、外資企業の約 83 パーセントはこうした母国籍の外資企業シェアで占められる。

- 表 7 を挿入 -

次に従業者数を見ると、米国は 1995 年の 15.6 万人から 2010 年には 27.0 万人に大きく増加している。また従業者数の大幅な増加はドイツやフランス、スイス、オランダといった国々でも観察できる。英国は従業者数が減っているが依然として雇用は比較的大きい。一方、韓国や台湾、中国といった国々でも従業者数は増加しているものの、2010 年時点では各々まだ 1 万人に達していない。表 4 から 2010 年の従業者数は 56.1 万人と推定しているため、米国からシンガポールまでの従業者数を合計すると、全雇用の約 89 パーセントはこれらの国々のシェアで占められる。

売上を見てみると、企業数や従業者数と同様に米国やドイツ、フランスといった国籍の外資企業において売上が大きい。企業数が少なくなれば売上規模も減少していくが、スウェーデンやルクセンブルグ、アイルランドといった国籍の外資企業の売上は 2010 年時点で比較的大きい。結果的に、上位の国籍の外資企業が占める売上のシェアも企業数や従業者数に比べて小さくなる傾向がある。

産業分類別の外資企業の動向を見ると、1995 年から 2010 年にかけて大きく成長してきた分野があった。一方、外資企業の母国籍の動向を見ると、1995 年から 2010 年にかけて投資家の母国籍における順位には大きな変化が見られなかった。つまり、日本市場に進出する可能性のある外国企業の国籍は、長期的に見て大きな変化がないことが分かる。

前節と同様に参考として、米国における外資系企業の国籍別雇用者数を巻末の付表 4 に掲載した。2007 年度雇用シェアの大きな外資企業の母国籍は上位に英国や日本、ドイツがある。また、フランスやスイス、オランダが続く。日本市場における外資企業と同様に、米国市場における外資企業も同じ先進国からの進出が多いことが分かる。

#### 4.4. 都道府県別所在地の動向と特徴

本節では外資企業の活動を都道府県別の所在地で集計したデータを見たい。『外企調査』において外資企業の本社・本店の所在地に関する住所情報は継続的に調査されてきているため、この所在地を使い集計した結果を表8に示した。企業数、従業者数、売上高のすべてにおいて東京都の外資規模が非常に大きいことが明らかである。例えば企業数は1995年の1,176社から2010年の2,511社に倍増しており、従業者数は21.3万人から41.2万人、売上高は16.8兆円から30.5兆円へと増大している。表4の外資企業の総計から計算すると、2010年時点において東京都は上記三つの指標で約70パーセントのシェアを占めている。こうした結果は民間の報告書でも報告されている。例えば、帝国データバンクは企業データベース「COSMOS2」に収録されている144万社から外国資本が発行済み株式の25%以上を所有する外資企業を調査しており、2013年において東京都に本社を置く企業は約70.5パーセント（2,249社）と報告している。

- 表8を挿入 -

東京に次いで外資企業が多く立地している都道府県を見ると、神奈川県・千葉県・埼玉県、大阪府・兵庫県、愛知県などが上位に挙げられる。つまり外資企業が日本に進出する際には日本の大都市圏を中心として立地していることが分かる。一方、四国や東北、九州といった地方都市がある都道府県にも一定の外資企業が進出して本社・本店を設立しているものの、その絶対的な規模は企業数・従業者数・売上高すべてにおいて相対的に小さい。

外資企業の東京一極集中は確かに本論文でも確かめられるが、外資企業で働く従業者がすべて本社・本店で働いているわけではない。そのため外資企業が様々な都道府県に設立している事業所の従業者数を、本社・本店が立地する都道府県で集計すると地方における外資企業の雇用を過少評価する可能性がある。こうした問題を検討するため、各企業の都道府県別の従業者数を調査している『外企調査』の2010年度調査（2009年度実績）データを活用する。この年次の個票データから事業所所在地別の常用従業者数を取り出して、各企業の本社所在地の都道府県別に集計する。次に各企業の同じ従業者数を事業所所在地の都道府県別に集計する。その集計結果を表9に併記した。

- 表9を挿入 -

表9の従業者数は『外企調査』個票データを修正しないで計算したため、表4で示した2009年の従業者数総計に一致しない。しかしながら、本社所在地別の従業者数シェアを見ると、東京都が69.7パーセントであり表8の結果と整合的である。一方、事業所所在地別に集計したシェアを見ると、東京は36.5パーセントにまで大幅に減少して

いる。また神奈川県シェアも本社所在地別の13.3パーセントから12.7パーセントに若干減少している。一方、その他の都道府県において事業所所在地別の従業員シェアが一様に増加している。例えば福岡県は本社所在地別のシェアは0.25パーセントから3.99パーセントに大きく増加している。

表9の結果は全産業のデータを集計しており、都道府県別の立地動向が産業によって異なる可能性は分からない。そのため従業員数のデータを製造業とサービス業に分類して、従業員数を本社と事業所の所在地別に集計した結果を表10に示している。製造業において事業所所在地別の東京のシェアは19.9パーセントにまで減少しており、神奈川県が23.1パーセントで一番となった。一方、サービス業において事業所所在地別の東京のシェアは46.5パーセントにしか減少していない。本社所在地別のシェアを見るとサービス業の従業員はなんと82.7パーセントも東京に集中していることになる。つまり、外資企業の雇用は製造業においてより地方に分散しているが、サービス業において東京を始めとする大都市に集中していることが分かる。<sup>9</sup>

- 表10を挿入 -

上記の結果から外資企業の活動を本社所在地の従業員数で測ること際には注意を要することが分かる。しかしながら、外資企業の事業所所在地別の従業員数は『外企調査』で長期的に調査されていないため、例えば統計分析において外資規模の指標として本社所在地で集計した従業員数しか利用できないことがある。この場合、本社所在地と事業所所在地で集計した雇用データがそれぞれどの程度関連しているのか、という重要な疑問があがる。この点を検討するため、これら二つの変数の相関係数と順位相関係数を産業別に計算した結果を表11に示した。例えば全産業を対象に計算すると、相関係数は0.95となり非常に強い正の相関関係があることが分かる。こうした結果は製造業やサービス業にも観察される。つまり、本社所在地別の従業員数は事業所所在地別の従業員数と非常に似た動きをするため、計量分析に活用する上ではその測定誤差は深刻な問題につながる可能性が低いことが分かる。

- 表11を挿入 -

#### 4.5. 進出形態別の動向と特徴

前節までの分析では日本市場にすでに進出している外資企業の動向と特徴を見てきた。一方、外資企業が日本市場に進出する際に進出形態は各企業によって異なる。例えば『外企調査』の2003年度調査以降、外国投資家の所有する株式が3分の1を超えた

---

<sup>9</sup> 日本貿易振興機構（2005）も都道府県別に外資企業の従業員数を調査しており、708社の回答より従業員数の東京シェアは33.3パーセントと報告している。

事由として、「単独での新規設立」、「合併での新規設立」、「合併・買収 (M&A)」といった形態を聞いている。本節ではこの進出形態別に見た外資企業の動向と特徴を見ていきたい。<sup>10</sup>

表 12 は 2002 年から 2010 年に日本市場に参入した外資企業の件数を進出形態と産業別に分類して表示している。はじめに参入形態別の総計を見ると、単独新規設立が 625 件、共同新規設立が 140 件、合併買収が 131 件ある。単独新規設立が多い産業として卸小売、運輸・通信、その他サービス業が挙げられる。これらの産業において共同新規設立や合併買収は相対的に少ない。一方、一般機械や電気機械、輸送用機械、その他製造業といった製造業において単独新規設立の件数は最も多いのだが、上記のサービス産業に比べて共同新規設立や合併買収の件数は相対的に高くなっている。

- 表 12 を挿入 -

表 13 は 2002 年から 2010 年に日本市場に参入した外資企業の件数を進出形態と本社所在地別に表示している。前節で議論されたように、外資参入件数は東京都で最も多く、単独新規設立は 442 件、共同新規設立は 82 件、合併買収は 78 件ある。そのシェアは単独新規設立が 73.4 パーセントで最も大きい。東京都に続いて神奈川県や大阪府において外資参入件数が多く、東京都と同様に単独新規設立のシェアは神奈川県で 75 パーセント、大阪府で 63.6 パーセントとある。参入件数が少ない都道府県において、若干の変動はあるが単独新規設立のシェアが最も大きい傾向がある。表 12 の結果と合わせて考えると、外資企業の進出形態は進出地域よりも進出産業によって大きく特徴が異なることが分かる。

- 表 13 を挿入 -

上記の分析より新規設立が近年の外資参入にとって最も多い参入形態であることが分かった。しかしながら分析期間が 2002 年以降のため、それ以前より日本に進出していた外資企業の進出形態別の重要性が反映されていない。進出形態別の外資規模を見るために、存続している外資企業を日本進出時の参入形態別に集計して表 14 に表示した。企業数を見ると、単独新規設立により進出した外資企業のシェアは約 60 パーセント前後で推移してきている。一方、合併買収により進出した企業数のシェアは 2002 年の 7.9 パーセントから 2010 年の 12.3 パーセントへと増加してきている。次に従業者数を見る

---

<sup>10</sup> 外資企業が地場企業に与える効果は進出形態によって異なる可能性がある。例えばノルウェー製造業のデータを分析した Balsvik and Haller (2010) は、合併・買収による外資参入は地場企業の生産性を高めるが、新規設立による外資参入は競争激化を生んで生産性を低める、と議論している。

と、単独新規設立のシェアは約 35 パーセントまで減少しており、代わりに合併買収で進出した外資企業のシェアが約 30 パーセントまで増加している。最後に売上高を見ると、単独新規設立と合併買収による進出の外資規模がそれぞれ約 40 パーセントとある。一方、共同新規設立の外資企業は 15 パーセント前後となり、企業数や従業者数で見たときよりもシェアが低い。

- 表 14 を挿入 -

進出形態の件数を見ると、単独で新規に設立した外資企業（グリーンフィールド型直接投資）は共同新規設立や合併買収による進出に比べて比較的重要な進出形態であることが分かる。一方、日本などの先進国に流入する直接投資において合併買収（M&A）による直接投資は規模が大きいことがよく指摘される。例えば深尾・天野（2004、第 2 章）は経済産業省『企業活動基本調査』を用いて、外資比率が 33.4 パーセント未満から 33.4 パーセント以上に变化した企業を M&A 投資による外資企業と定義して、日本における外資企業の売上増加は主に M&A 投資によって生じていると示している。本稿では『外企調査』の進出形態という調査項目を利用して、外資企業の投資タイプを客観的に定義した上で、対日直接投資における M&A 投資の促進は重要であるが、外資企業が単独で新規に進出してくるグリーンフィールド投資も同等に重要である点を示している。

最後に、外資企業の雇用成長率を進出形態別に見たい。権・伊藤・深尾（2007）は『事業所・企業統計調査』の 1996 年と 2001 年時点を比較して、外資系事業所の雇用成長率は日系事業所よりも有意に高いと報告している。しかし雇用成長率が進出形態別に異なるのかどうかは分からない。そこで 2002 年以降に日本市場に進出した外資企業において、参入後の経過年に沿って雇用成長率を計算した。なお 2009 年以降のリーマンショックの影響を除くため、2002-2008 年の期間に焦点を当てた。また、業種を製造業とサービス業（金融、保険、不動産を除く）に分けた。

表 15 には各外資企業の雇用成長率の平均値と標準偏差を示した。単独新規設立で日本に進出した外資企業の雇用成長率は、製造業においてもサービス業においても平均的にプラスとなっている。一方、合併買収で日本に参入した製造業の外資企業は、参入して 3 年目以降は雇用成長率が平均的にマイナスとなっている。ただ、サービス業では雇用成長率は平均的にマイナスにはなっていない。共同新規設立で進出した外資企業は、雇用成長率が平均的にプラスで概ね推移している。つまり、外資企業の雇用成長率は進出形態や業種によって傾向が異なることが分かる。<sup>11</sup>

---

<sup>11</sup> 標準偏差の値から企業レベルの雇用成長率はばらつきが大きい点と、退出した外資企業は雇用成長率の計算で考慮されていない点に注意が必要である。

- 表 15 を挿入 -

#### 4.6. 外資企業による M&A 投資額の動向と特徴

合併買収によって日本に進出する外資企業の動向を考察してきたが、M&A 投資の規模を示す投資額は『外企調査』では調査されていない。そこで本節は『レコフ M&A』データを活用して外資企業が日本市場で実施した合併買収案件に関する金額を分析したい。<sup>12</sup>

はじめに『レコフ M&A』から外国資本企業による M&A 案件を取り出して整理した。レコフ社は、外資企業を外国資本比率が 50 パーセント以上の法人と定義している。投資案件を、「既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することを指し、経営参画につながる株式取得を含む」と定義している。具体的には、(1) 二社以上の会社が一社に統合する合併案件、(2) 株式取得などによる買収案件、(3) 会社の一部事業を売却する営業・事業譲渡、(4) 株式保有比率が 50 パーセントを超えない資本参加、(5) すでに株式を保有している企業の 50 パーセント以下の追加的な出資拡大、を挙げている。注意点として、『外企調査』における外国資本の合併買収の定義と比較すると、レコフ社の合併買収の定義は幅広いため合併買収案件がより多くなる傾向がある。

表 16 は合併買収案件の件数と金額を年次、非買収者の産業、非買収者が所在する都道府県、買収者の母国籍に分類して集計している。なお年次別の集計値以外は累積金額が上位にくる対象のみを表示した。はじめに年次別の推移を見ると、1990 年から 2007 年にかけて多少の変動はありながらも件数と金額が増加してきていることが分かる。特に 2007 年は 294 件に達しており、公表されている合併買収金額の総額は 3.8 兆円を記録している。しかし 2008 年に起こった世界同時不況から合併買収案件は急速に減少している。次に産業分類別に見ると、金融・保険、情報通信、輸送機械器具、その他サービス業、卸売業などが合併買収金額の累積額上位にあり、金額を単に合計すると 13.2 兆円に達している。単純な比較はできないが、財務省・日本銀行の本邦対外資産負債残高の統計において 2010 年度の対日直接投資残高は約 17.5 兆円であり、上記の金額が非常に大きいことが分かる。

- 表 16 を挿入 -

次に非買収企業の住所から都道府県別の所在地を整理して、合併買収案件を集計している。これまでの分析と同様に東京都における合併買収案件は突出して規模が大きい。例えば累積件数は 1,471 件、累積金額は 14.8 兆円に達している。外資企業のブラウンフィールド投資において東京一極集中は際立っている。買収者である投資家母国籍を見ると、上位に米国、英国、フランス、香港などがある。特に米国の規模は突出しており、

<sup>12</sup> レコフ M&A データのより詳細な分析は深尾・天野 (2004、第 5 章) を参照してほしい。

累積件数は 1,082 件、累積金額は 10.1 兆円に達している。全体的に、合併買収案件を分析すると、一部の産業や所在地、国籍に案件が極度に集中していると結論づけられる。

## 5. 結論

対日直接投資が日本経済にとって重要な政策課題であるという問題意識の下、経済産業省『外資系企業動向調査』の個票データなどを丁寧に修正して、対日直接投資の基本的な動向と特徴を説明してきた。1995 年から 2007 年にかけて外資企業の規模は着実に拡大しており、卸小売業や情報通信業、その他サービス産業などの産業で外資進出が活発化している。また、米国やドイツ、フランスなどの先進国からの対日投資が依然として大きく、近年は韓国や中国、台湾などの東アジア諸国からも対日投資が増えてきている。しかしながら、世界同時不況が起こった 2008 年は外資企業の売上が大幅に落ち込み、その後日本市場に進出する外資企業は増加傾向を示していない。

本稿で提示した対日直接投資の動向と特徴は、今後の外資誘致政策の形成に資する重要な基礎的情報となるであろう。さらに本稿で構築した外資企業パネルデータを活用することで、外資誘致政策の検討に当たり有益な実証分析が可能となる。例えば、日本市場に外資誘致を実施する政策的な観点から、日本市場における外資企業が様々な経路を通して日本経済の生産性を向上させることが期待されている。特に日本の産業生産性に与えた影響は重要な課題であり、本稿のデータベースを活用して数量的な実証分析を行うことができる。例えば産業・都道府県別に外資企業の規模が日本における生産性や雇用と統計的な関係があるのかを検証できる。外資が同一産業および同一地域の全体的な生産性に与える効果を検証することや、川上・川下産業や他地域における外資企業の影響を検証することも重要であろう。また、進出形態別に外資企業の影響を検証することが可能である。

## 参考文献

- 伊藤恵子 (2013) 「外資系企業の参入と国内企業の生産性成長：『企業活動基本調査』個別データを利用した実証分析」『経済分析』第 186 号.
- 岩崎雄斗 (2013) 「対内直接投資の産業間スピルオーバー効果」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.13-J-9.
- 浦田秀次郎 (1996) 「対日直接投資の現状と阻害要因」『日本経済研究』第 31 巻 66-84 頁.
- 清田耕造 (2014) 「対日直接投資の論点と事実：1990 年代以降の実証研究のサーベイ」『RIETI ポリシーディスカッションペーパー』No.14-P-007.
- 経済産業省 (2012) 『第 46 回平成 24 年外資系企業動向調査』経済産業省.
- 権赫旭、伊藤恵子、深尾京司 (2007) 「外資系事業所の退出と雇用成長：『事業所・企業統計調査』に基づく実証分析」『経済分析』第 179 号.
- 高見朗 (2012) 「経済センサスの創設と今後の展望」『日本統計学会誌』第 41 巻第 2 号 381-400 頁.
- 日本貿易振興機構 (2005) 『平成 16 年度外資系企業雇用調査』日本貿易振興機構
- 早川和伸、松浦寿幸、清田耕造 (2005) 「外資系企業による雇用創出と雇用喪失：『外資系企業動向調査』」『経済統計研究』第 33 巻Ⅲ号.
- 深尾京司、天野倫文 (2004) 『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社.
- 本田大和、尾島麻由実、鈴木信一、岩崎雄斗 「わが国対内直接投資の現状と課題」『日本銀行調査論文』7 月 31 日掲載.
- Balsvik, Ragnhild and Haller, Stefanie A., (2011) “Foreign Firms and Host-country Productivity: Does the Mode of Entry Matter?” *Oxford Economic Papers*, 63(1), pp.158-186.
- Todo, Yasuyuki (2006) “Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-level Data,” *Journal of Asian Economics*, 17(6), pp.996-1013.

表 1. 外資系企業動向調査の調査状況

実績年度	調査対象企業数	回収企業数	回収率(%)	有効回答企業数
1996	2,994	1,614	53.9	1,467
2001	3,870	1,985	51.3	1,678
2006	4,603	2,921	63.5	2,665
2011*	5,543	3,514	63.4	3,194

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』

注. 2011 年は金融・保険・不動産業が含まれる。

表 2. 事業所企業統計および経済センサスとの産業別比較

実績年 調査名 変数	2006 年				2009 年			
	事業所企業統計調査		外資系企業動向調査*		経済センサス基礎調査		外資系企業動向調査*	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数
卸売・小売業	1,513	174,886	1,433	121,809	1,715	151,428	1,644	118,679
製造業	488	343,226	783	254,444	573	324,509	734	230,231
その他サービス業	414	55,404	384	37,457	464	86,949	446	42,547
情報通信業	325	36,412	406	26,118	353	58,264	411	44,824
運輸業	105	18,628	77	13,692	97	10,304	107	10,128
飲食店, 宿泊業	44	24,129	24	67,218	89	79,440	44	75,547
建設業	16	508	12	1,694	25	32,834	10	581
教育, 学習支援業	14	703	10	877	28	2,610	13	2,163
農林漁業	5	346	3	267	5	720	6	291
鉱業	2	40	5	67	1	22	4	32
金融・保険業	122	61,125	n.a.	n.a.	163	64,819	131	51,068
不動産業	27	1,851	n.a.	n.a.	96	5,676	19	1,249
全産業	3,084	721,073	3,178*	529,689*	3,632	823,930	3,607	581,780
調査対象企業数			4,603				4,972	

注. 外国資本比率が 33.4%以上の企業を対象として集計されている。従業者数は国内常用従業者数。外資系企業動向調査は修正後のデータ。2006 年外資系企業動向調査の全産業データは金融、保険、不動産を除いた集計値。

出所. 筆者による作成。

表 3. 経済センサス基礎調査との国籍別比較

実績年 調査名 変数	2009 年			
	経済センサス基礎調査		外資系企業動向調査*	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数
アメリカ	758	122,841	1,002	192,095
ドイツ	260	32,166	333	40,990
イギリス	211	22,168	184	15,590
韓国	131	3,121	149	4,890
オランダ	129	31,163	184	50,677
スイス	129	57,445	178	42,948
中国	125	2,171	121	2,551
フランス	101	12,294	185	24,292
香港	98	3,946	102	8,294
台湾	94	2,778	116	3,628
総計	2,796	346,291	3,186*	437,066*

注. 従業者数は国内常用従業者数。経済センサスでは海外に所在している親会社が議決権を 50 パーセントを超えて直接所有する会社を外資企業と定義されている。外資系企業動向調査は修正後のデータで、外国側筆頭投資家の株式所有が 50 パーセントを超える企業に定義した。なお総計は国籍不明を除く。従業者数は国内常用従業者数。

出所. 筆者による作成。

表 4. 外資系企業の推移

年	企業数	従業者数 (万人)	売上高 (兆円) *
1995	1,617	25.44	19.04
1996	1,842	31.00	20.68
1997	2,049	33.66	22.97
1998	2,089	35.78	22.98
1999	2,313	43.18	27.79
2000	2,355	46.52	30.56
2001	2,466	48.48	31.63
2002	2,857	46.57	32.86
2003	2,978	57.26	37.66
2004	3,158	58.81	37.98
2005	3,310	58.05	41.70
2006	3,483	62.34	44.59
2007	3,816	62.99	46.18
2008	3,736	57.53	19.43
2009	3,737	62.48	38.24
2010	3,629	56.10	42.73
2011	3,341	65.90	44.48

注. 売上高は金融・保険・不動産業を除く。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』から筆者推計。

表 5. 産業大分類別の外資系企業の推移

変数 年次	企業数				従業者数 (一千人)				売上高 (一千億円)			
	1995	2000	2005	2010	1995	2000	2005	2010	1995	2000	2005	2010
農林水産業	3	3	3	6	0.02	0.02	0.29	0.20	0.06	0.01	0.10	0.09
鉱業	1	0	4	3	X	0	0.08	0.03	X	0	0.04	0.01
食料品	12	14	27	18	1.90	4.08	3.60	2.57	3.70	6.92	4.75	2.68
繊維	10	9	16	13	1.81	2.11	4.48	4.10	0.37	0.49	1.04	0.71
パルプ・紙	8	6	9	8	0.64	0.62	0.72	0.76	1.58	1.14	0.88	2.88
化学	140	159	179	153	42.14	61.11	60.44	55.61	22.87	32.98	44.06	53.94
石油・石炭製品	11	10	5	10	8.93	2.67	1.29	5.12	34.23	17.06	23.35	80.96
窯業・土石製品	7	12	19	23	0.90	2.32	3.27	3.42	0.49	0.88	2.19	3.01
一次金属	16	19	20	31	6.21	2.32	2.09	3.30	4.66	2.64	2.79	2.88
金属製品	8	13	18	23	0.64	0.82	1.76	1.22	0.13	0.34	0.71	0.56
一般機械	56	80	101	109	27.30	11.81	12.74	15.02	11.31	4.91	7.41	9.50
電気機械	65	112	151	129	39.87	57.58	48.41	37.38	22.96	36.52	36.15	25.24
輸送用機械	33	49	72	71	22.88	115.63	83.88	65.05	14.37	88.85	80.79	72.93
精密機械	33	46	57	33	2.96	7.63	8.33	5.80	0.99	2.32	4.43	3.26
その他の製造業	52	70	79	85	4.07	6.76	7.32	6.50	2.20	3.03	3.63	2.69
建設業	8	8	12	13	1.13	1.10	1.54	0.55	0.39	0.35	0.46	0.64
電気、ガス、水道業	0	0	8	7	0	0	1.40	0.18	0	0	1.31	0.09
卸売・小売業	735	987	1,378	1,593	45.68	71.65	115.24	108.61	59.61	81.30	148.26	120.85
金融・保険業	197	305	278	246	28.17	61.85	89.21	99.35	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
不動産業	10	12	19	25	0.07	0.12	1.27	2.05	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸・通信業	85	199	429	495	7.28	22.53	35.21	35.10	3.27	12.30	30.58	19.51
サービス業 (民間)	127	242	426	535	11.82	32.44	97.92	109.12	7.22	13.57	24.06	24.81

注. 従業者数の単位は一千人。売上高の単位は一千億円。Xは企業数が2社以下のため秘匿を示す。  
出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』から筆者推計。

表 6. 産業中分類別の外資系企業の推移

	変数	企業数		従業者数(千人)		売上高(一千億円)*	
	年次	1995	2010	1995	2010	1995	2010
卸売業		696	1,446	39.17	66.32	44.67	100.89
その他サービス業(民間)		113	449	5.91	34.40	3.93	12.92
情報通信業		61	382	4.66	25.75	1.96	14.89
金融・保険業		197	246	28.17	99.35	n.a.	n.a.
化学工業		140	153	42.14	55.61	22.87	53.94
小売業		39	147	6.52	42.30	14.95	19.95
電気機械器具		65	129	39.87	37.38	22.96	25.24
運輸業		24	113	2.62	9.35	1.31	4.62
一般機械器具		56	109	27.30	15.02	11.31	9.50
輸送機械器具		33	71	22.88	65.05	14.37	72.93
その他の製造業		36	55	2.95	4.60	1.74	1.92
精密機械器具・レンズ		33	33	2.96	5.80	0.99	3.26
宿泊業		0	30	0	3.56	0	0.70
広告業		8	25	0.40	2.82	n.a.	3.91
不動産業		10	25	0.07	2.05	n.a.	n.a.
印刷・出版		12	24	0.80	1.06	0.34	0.45
非鉄金属		13	24	6.16	1.96	4.59	2.15
窯業・土石製品		7	23	0.90	3.42	0.49	3.01
金属製品		8	23	0.64	1.22	0.13	0.56
飲食店		5	16	5.44	67.94	2.92	7.14
食料品、飲料		11	16	1.88	2.54	3.67	2.68
繊維工業、衣類・繊維製品		10	13	1.81	4.10	0.37	0.71
建設業		8	13	1.13	0.55	0.39	0.64
教育		1	13	X	0.39	X	0.13
石油・石炭製品		11	10	8.93	5.12	34.23	80.96
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品		8	8	0.64	0.76	1.58	2.88
電気、ガス、熱供給業、水道業		0	7	0	0.18	0	0.09
鉄鋼		3	7	0.05	1.34	0.07	0.73
農林水産業		3	6	0.02	0.20	0.06	0.09
ゴム製品		3	5	0.31	0.83	0.12	0.32

注. 従業者数の単位は千人。売上高の単位は一千億円。Xは企業数が2社以下のため秘匿を示す。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』から筆者推計。

表 7. 投資家母国籍別の外資系企業の推移

	変数	企業数		従業者数 (一千人)		売上高 (一千億円) *	
	年次	1995	2010	1995	2010	1995	2010
米国		653	1,094	156.30	270.45	111.68	98.91
ドイツ		174	378	14.24	39.69	11.58	42.40
フランス		85	229	7.46	52.82	3.79	46.92
英国		110	225	27.14	18.50	25.09	38.95
スイス		93	193	9.63	44.35	6.44	25.60
オランダ		80	190	15.51	53.35	8.90	30.03
韓国		37	184	1.27	5.09	4.51	15.84
台湾		43	148	1.83	3.69	1.37	2.60
中国		53	141	0.69	2.68	1.22	4.17
香港		38	118	2.57	7.33	1.24	3.15
シンガポール		19	104	0.31	5.29	0.19	6.20
イタリア		26	64	0.64	2.28	0.34	1.06
スウェーデン		26	60	2.11	7.67	1.74	9.04
ケイマン諸島		0	43	0	7.01	0	5.15
オーストラリア		22	42	0.92	1.18	0.63	0.41
デンマーク		13	39	0.48	1.53	0.18	0.95
カナダ		19	37	6.02	5.86	3.68	1.36
ベルギー		16	35	0.43	2.90	0.37	1.57
オーストリア		7	30	n.a.	n.a.	0.11	0.61
インド		9	25	0.10	0.64	0.11	0.22
ルクセンブルグ		9	25	0.73	4.36	0.27	42.74
イスラエル		6	23	n.a.	n.a.	0.02	0.32
アイルランド		3	18	n.a.	n.a.	2.99	13.39
フィンランド		10	17	n.a.	n.a.	0.22	0.53
英領バミューダ		10	17	1.79	5.05	0.44	2.54
スペイン		7	15	0.11	0.31	0.01	0.13
タイ		2	13	X	0.69	X	0.17
マレーシア		5	13	0.06	0.26	0.01	0.10
ノルウェー		4	13	0.06	0.20	0.03	0.22
ニュージーランド		2	9	X	n.a.	X	0.96
バージン諸島		0	8	0	n.a.	0	0.26
インドネシア		4	8	0.12	0.08	0.69	0.56
パキスタン		3	5	0.02	0.03	0.02	0.01

注. 従業者数の単位は一千人。売上高の単位は一千億円で金融・保険・不動産を除く。  
Xは企業数が2社以下のため秘匿を示す。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』から筆者推計。

表 8. 本社所在地別の外資系企業の推移

変数 年次	企業数		従業者数 (一千人)		売上高 (一千億円) *	
	1995	2010	1995	2010	1995	2010
東京都	1,176	2,511	213.46	412.31	168.71	305.88
神奈川県	127	338	10.34	67.98	4.40	57.16
大阪府	124	222	6.78	33.11	3.65	15.18
兵庫県	36	101	6.89	11.27	3.44	7.07
千葉県	25	72	1.51	5.60	2.25	3.42
愛知県	22	61	1.74	2.60	1.80	2.37
埼玉県	11	58	1.75	7.52	0.41	4.18
福岡県	6	24	0.06	1.11	0.10	1.24
静岡県	14	23	1.82	1.11	0.79	16.04
茨城県	8	22	1.17	1.69	0.42	4.54
京都府	11	17	0.61	0.96	0.36	0.48
三重県	3	15	0.55	1.04	0.25	0.88
栃木県	2	13	X	1.80	X	1.16
新潟県	2	13	X	0.46	X	0.53
山梨県	3	12	0.36	0.99	0.09	0.38
広島県	4	11	0.33	0.83	0.16	0.42
群馬県	4	10	0.30	0.82	0.35	0.36
福島県	2	10	X	0.52	X	0.24
長野県	3	10	0.13	0.49	0.05	0.21
滋賀県	4	9	1.65	3.65	0.96	1.01
北海道	1	9	X	0.56	X	0.22
岩手県	1	6	X	0.93	X	0.39
熊本県	0	5	0	0.02	0	0.01
岡山県	1	5	X	0.01	X	0.16
石川県	1	5	X	0.35	X	0.19
奈良県	1	5	X	0.41	X	0.10
沖縄県	3	5	0.14	0.72	0.03	1.86
福井県	1	5	X	0.20	X	0.05
岐阜県	3	4	0.068	0.151	0.02	0.08
宮城県	1	4	X	0.936	X	0.24
山口県	2	4	X	0.083	X	0.21
富山県	0	4	0	0.014	0	0.001

注. 従業者数の単位は一千人。売上高の単位は一千億円で金融・保険・不動産業を除く。

Xは企業数が2社以下のため秘匿を示す。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』から筆者推計。

表9. 本社所在地および事業所所在地における都道府県別常用従業者数（全産業）

都道府県	本社所在地別		事業所所在地別	
	従業者数	シェア (%)	従業者数	シェア (%)
東京都	296,242	69.70	155,198	36.52
神奈川県	56,634	13.33	54,158	12.74
大阪府	25,156	5.92	36,641	8.62
兵庫県	8,263	1.94	12,931	3.04
埼玉県	6,096	1.43	17,833	4.20
千葉県	4,259	1.00	13,742	3.23
滋賀県	3,588	0.84	2,978	0.70
愛知県	2,727	0.64	14,135	3.33
栃木県	2,032	0.48	10,627	2.50
岡山県	1,757	0.41	1,713	0.40
茨城県	1,686	0.40	5,963	1.40
静岡県	1,616	0.38	9,821	2.31
宮城県	1,466	0.34	5,714	1.34
群馬県	1,370	0.32	4,775	1.12
京都府	1,084	0.26	3,952	0.93
宮崎県	1,059	0.25	2,623	0.62
広島県	1,058	0.25	5,145	1.21
福岡県	1,044	0.25	16,937	3.99
岩手県	936	0.22	1,625	0.38
三重県	868	0.20	2,677	0.63
山梨県	846	0.20	1,204	0.28
山形県	835	0.20	3,115	0.73
北海道	753	0.18	8,070	1.90
沖縄県	733	0.17	3,014	0.71
長野県	527	0.12	4,134	0.97
奈良県	412	0.10	1,448	0.34
福島県	408	0.10	3,297	0.78
石川県	352	0.08	1,302	0.31
新潟県	330	0.08	1,868	0.44
岐阜県	238	0.06	1,257	0.30
富山県	192	0.05	918	0.22
福井県	180	0.04	851	0.20
長崎県	96	0.02	2,657	0.63
山口県	81	0.02	1,967	0.46
島根県	70	0.02	1,177	0.28
青森県	3	0.001	574	0.14
佐賀県	0	0	752	0.18
秋田県	0	0	471	0.11
和歌山県	0	0	865	0.20
鳥取県	0	0	264	0.06
徳島県	0	0	178	0.04
香川県	0	0	1,397	0.33
愛媛県	0	0	1,164	0.27
高知県	0	0	510	0.12
熊本県	0	0	1,245	0.29
大分県	0	0	1,390	0.33
鹿児島県	0	0	720	0.17
全国	424,997	100	424,997	100

注. 従業者数データは事業所所在地別の従業者数から計算している。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査 2010 年度（2009 年度実績）』から筆者計算。

表 10. 本社所在地および事業所所在地における都道府県別常用従業者数

製造業					サービス業				
都道府県	本社所在地別 従業者数 シェア (%)		事業所所在地別 従業者数 シェア (%)		都道府県	本社所在地別 従業者数 シェア (%)		事業所所在地別 従業者数 シェア (%)	
東京都	76,827	48.23	31,779	19.95	東京都	219,366	82.76	123,382	46.55
神奈川県	43,028	27.01	36,879	23.15	大阪府	18,075	6.82	28,552	10.77
大阪府	7,081	4.45	8,069	5.07	神奈川県	13,271	5.01	17,074	6.44
兵庫県	6,488	4.07	7,078	4.44	千葉県	3,191	1.20	8,741	3.30
埼玉県	5,261	3.30	9,497	5.96	兵庫県	1,775	0.67	5,818	2.19
滋賀県	3,569	2.24	1,819	1.14	岡山県	1,757	0.66	1,231	0.46
愛知県	1,960	1.23	4,275	2.68	宮崎県	1,059	0.40	2,047	0.77
栃木県	1,615	1.01	8,478	5.32	埼玉県	835	0.32	8,336	3.14
静岡県	1,580	0.99	6,760	4.24	愛知県	765	0.29	9,858	3.72
宮城県	1,387	0.87	2,200	1.38	北海道	753	0.28	6,838	2.58
群馬県	1,370	0.86	3,512	2.20	茨城県	618	0.23	2,072	0.78
茨城県	1,068	0.67	3,826	2.40	京都府	580	0.22	2,737	1.03
千葉県	1,044	0.66	4,980	3.13	沖縄県	515	0.19	2,115	0.80
山形県	835	0.52	2,464	1.55	福岡県	503	0.19	10,519	3.97
山梨県	799	0.50	774	0.49	広島県	497	0.19	3,415	1.29
岩手県	704	0.44	1,000	0.63	栃木県	417	0.16	2,092	0.79
三重県	677	0.43	1,395	0.88	岩手県	232	0.09	597	0.23
広島県	561	0.35	1,730	1.09	三重県	191	0.07	1,282	0.48
福岡県	541	0.34	6,418	4.03	福島県	165	0.06	1,295	0.49
京都府	504	0.32	1,215	0.76	奈良県	118	0.04	711	0.27
全国	159,283	100.00	159,283	100.00	全国	265,076	100.00	265,076	100.00

注. 従業者数データは事業所所在地別の従業者数から計算している。サービス業は農林水産業を除く非製造業とする。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査 2010 年度 (2009 年度実績)』から筆者計算。

表 11. 本社および事業所所在地別の従業者数の相関関係

	全産業	製造業	サービス業
相関係数	0.9557 (0.000)	0.9106 (0.000)	0.9673 (0.000)
順位相関係数	0.6253 (0.000)	0.6645 (0.000)	0.6017 (0.000)
産業数	22	13	7
観察数	1,034	611	329

注. 標本は本社所在地の常用従業者総数と事業所所在地別の常用従業者総数が一致する企業に限定している。企業レベルの本社所在地および事業所所在地の従業者数を産業大分類と都道府県別に集計した標本を使い相関係数を計算している。括弧内は p 値。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査 2010 年度（2009 年度実績）』から筆者計算。

表 12. 進出形態および産業別の外資参入件数（2002 年 - 2010 年合計）

形態	単独新規設立		共同新規設立		合併買収	
	件数	シェア (%)	件数	シェア (%)	件数	シェア (%)
鉱業	2	66.7	0	0.0	1	33.3
食料品	6	60.0	1	10.0	3	30.0
繊維	1	50.0	1	50.0	0	0.0
パルプ・紙	2	50.0	1	25.0	1	25.0
化学	12	57.1	6	28.6	3	14.3
石油・石炭製品	1	100.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	2	66.7	0	0.0	1	33.3
一次金属	2	50.0	1	25.0	1	25.0
金属製品	0	0.0	1	33.3	2	66.7
一般機械	15	46.9	8	25.0	9	28.1
電気機械	27	58.7	4	8.7	15	32.6
輸送用機械	10	50.0	6	30.0	4	20.0
精密機械	5	71.4	1	14.3	1	14.3
その他の製造業	12	63.2	3	15.8	4	21.1
建設業	1	50.0	0	0.0	1	50.0
電気、ガス、水道業	2	66.7	1	33.3	0	0.0
卸売・小売業	245	74.7	51	15.5	32	9.8
金融・保険業*	3	33.3	1	11.1	5	55.6
不動産業	1	50.0	0	0.0	1	50.0
運輸・通信業	147	79.9	25	13.6	12	6.5
サービス業（民間）	129	66.8	29	15.0	35	18.1
総計	625	69.8	140	15.6	131	14.6

注. 金融・保険・不動産業は 2009 年以降のデータから集計した。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』を修正して筆者計算。

表 13. 進出形態および本社所在地別の参入件数 (2002年 - 2010年合計)

形態	単独新規設立		共同新規設立		合併買収	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
東京都	442	73.4	82	13.6	78	13.0
神奈川県	60	75.0	13	16.3	7	8.8
大阪府	35	63.6	11	20.0	9	16.4
兵庫県	14	70.0	6	30.0	0	0
愛知県	13	61.9	5	23.8	3	14.3
埼玉県	12	70.6	2	11.8	3	17.6
千葉県	10	66.7	4	26.7	1	6.7
三重県	5	71.4	0	0	2	28.6
茨城県	4	66.7	1	16.7	1	16.7
福岡県	4	50.0	1	12.5	3	37.5
静岡県	3	37.5	2	25.0	3	37.5
京都府	3	50.0	2	33.3	1	16.7
北海道	2	100	0	0	0	0
福島県	2	100	0	0	0	0
群馬県	2	50.0	1	25.0	1	25.0
奈良県	2	66.7	0	0	1	33.3
新潟県	1	20.0	3	60.0	1	20.0
石川県	1	33.3	2	66.7	0	0
山梨県	1	50.0	0	0	1	50.0
滋賀県	1	33.3	2	66.7	0	0
佐賀県	1	100	0	0	0	0
長崎県	1	100	0	0	0	0
熊本県	1	50.0	0	0	1	50.0
沖縄県	1	50.0	1	50.0	0	0
岩手県	0	0	0	0	1	100
宮城県	0	0	0	0	1	100
山形県	0	0	0	0	2	100
長野県	0	0	1	33	2	67
島根県	0	0	0	0	2	100
広島県	0	0	0	0	1	100
総計*	621	70.2	139	15.7	125	14.1

注. 金融・保険・不動産業は2009年以降のデータから集計した。本社所在地不明は除く。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』を修正して筆者計算。

表 14. 進出形態別の外資規模

形態	単独新規設立		共同新規設立		合併買収		その他*	
	企業数	シェア	企業数	シェア(%)	企業数	シェア(%)	企業数	シェア(%)
2002	1,529	60.2	541	21.3	201	7.9	268	10.6
2003	1,640	61.3	586	21.9	253	9.5	195	7.3
2004	1,764	61.6	625	21.8	292	10.2	181	6.3
2005	1,871	62.1	651	21.6	308	10.2	183	6.1
2006	2,024	63.7	645	20.3	322	10.1	187	5.9
2007	2,200	62.7	719	20.5	358	10.2	231	6.6
2008	2,185	63.5	692	20.1	361	10.5	201	5.8
2009	2,182	63.1	678	19.6	382	11.1	215	6.2
2010	2,070	61.6	639	19.0	413	12.3	236	7.0

  

形態	単独新規設立		共同新規設立		合併買収		その他*	
	従業者数	シェア(%)	従業者数	シェア(%)	従業者数	シェア(%)	従業者数	シェア(%)
2002	13.4	35.1	7.3	19.2	14.1	37.0	3.3	8.8
2003	17.8	36.6	8.9	18.2	17.4	35.8	4.6	9.4
2004	17.6	36.1	10.3	21.2	16.3	33.5	4.4	9.1
2005	17.5	35.7	10.9	22.2	15.4	31.4	5.2	10.7
2006	18.9	35.7	11.3	21.4	16.7	31.6	6.0	11.3
2007	19.4	36.2	12.8	24.0	15.4	28.8	5.9	11.1
2008	18.3	38.9	11.9	25.1	11.9	25.3	5.1	10.7
2009	19.3	36.5	11.6	22.0	14.4	27.3	7.6	14.3
2010	17.6	38.4	10.3	22.4	11.8	25.6	6.3	13.6

  

形態	単独新規設立		共同新規設立		合併買収		その他*	
	売上高	シェア(%)	売上高	シェア(%)	売上高	シェア(%)	売上高	シェア(%)
2002	12.4	37.8	4.5	13.6	14.7	44.9	1.2	3.7
2003	15.7	41.8	5.3	14.0	15.1	40.1	1.5	4.1
2004	16.5	43.5	5.8	15.3	14.0	36.8	1.7	4.3
2005	18.1	43.5	6.1	14.7	15.0	35.9	2.5	5.9
2006	19.9	44.7	7.0	15.8	14.4	32.3	3.2	7.2
2007	20.6	44.5	7.7	16.6	15.0	32.4	3.0	6.5
2008	12.0	61.6	3.7	18.9	2.9	14.7	0.9	4.8
2009	15.8	41.3	5.3	13.9	14.6	38.2	2.5	6.6
2010	16.1	37.6	5.5	12.8	16.7	39.2	4.4	10.4

注. 従業者数の単位は一万人。売上高の単位は一兆円。「その他」は進出形態が不明の企業も含む。金融・保険・不動産業を含まない。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』を修正して筆者が計算。

表 15. 進出形態別の参入後の雇用成長率 (%)

A: 製造業						
形態 参入後経過年	単独新規設立		共同新規設立		合併買収	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
1	8.54	41.74	1.58	40.16	6.48	21.7
2	10.34	35.99	7.12	17.7	0.14	17.95
3	9.92	31.78	8.25	31.98	-0.85	14.72
4	3.33	25.63	6.04	21.74	-4.55	16.95
5	4.01	24.1	-1.64	21.74	-6.85	19.02
6	5.19	32.33	8.22	8.05	-8.57	14.94
B: サービス業						
形態 参入後経過年	単独新規設立		共同新規設立		合併買収	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
1	20.33	45.06	15.54	43.35	12.23	37.99
2	12.00	36.69	9.38	36.6	4.31	27.16
3	9.31	32.03	11.26	32.15	-0.45	24.34
4	5.81	26.32	2.08	30.2	9.26	42.76
5	3.46	20.37	0.88	22.15	5.59	24.69
6	4.49	15.09	-6.30	20.21	1.24	25.31

注. 2002 年以降に進出した外資企業における 2002-2008 年の間の従業者データから計算した。サービス業は農林水産業を除く非製造業とする。

出所. 経済産業省『外資系企業動向調査』を修正して筆者計算。

表 16. 外資企業による合併買収金額

年次	件数	金額	産業	累積件数	累積金額	都道府県	累積件数	累積金額	投資家国籍	累積件数	累積金額
1990	19	0.01	金融・保険業	238	5.23	東京都	1471	14.84	米国	1082	10.14
1991	18	0.03	情報通信業	318	3.27	大阪府	208	0.96	英国	237	2.88
1992	28	0.03	輸送機械器具	101	2.42	静岡県	29	0.40	フランス	117	1.36
1993	23	0.00	その他サービス業	152	1.37	神奈川県	102	0.31	ドイツ	150	1.33
1994	32	0.03	卸売業	253	0.92	埼玉県	37	0.29	香港	97	0.30
1995	33	0.05	化学工業	222	0.90	福岡県	22	0.21	スウェーデン	24	0.30
1996	36	0.29	電気機械器具	215	0.83	兵庫県	53	0.16	シンガポール	64	0.25
1997	56	0.14	不動産業	77	0.73	福井県	6	0.08	スイス	60	0.24
1998	74	0.77	小売業	100	0.36	千葉県	19	0.08	カナダ	12	0.24
1999	114	2.55	宿泊業	51	0.33	愛知県	45	0.08	韓国	83	0.15
2000	144	1.35	一般機械器具	76	0.22	広島県	12	0.06	オランダ	43	0.14
2001	136	2.31	精密機械器具	65	0.21	群馬県	11	0.04	オーストラリア	21	0.10
2002	107	0.95	窯業・土石製品	43	0.16	京都府	22	0.03	アラブ首長国連邦	2	0.09
2003	157	1.44	食料品、飲料	53	0.16	沖縄県	14	0.02	中国	53	0.06
2004	209	0.99	建設業	40	0.14	奈良県	1	0.02	サウジアラビア	2	0.05
2005	179	0.50	石油・石炭製品	8	0.11	栃木県	10	0.02	台湾	51	0.04
2006	179	0.73	運輸業	52	0.09	宮崎県	3	0.02	メキシコ	1	0.02
2007	294	3.82	鉱業	9	0.08	福島県	3	0.01	フィンランド	8	0.02
2008	184	0.67	飲食店	17	0.07	北海道	22	0.01	ルクセンブルグ	4	0.02
2009	123	0.78	印刷・出版	15	0.06	滋賀県	4	0.01	ベルギー	10	0.01
2010	78	0.36	その他の製造業	20	0.04	山梨県	8	0.01	イタリア	22	0.01

注. 金額の単位は一兆円。投資案件で金額が不明の場合、累積金額には集計していない。

出所. 株式会社レコフ『M&A データ』より筆者が計算。

## 付録1. 『外資系企業動向調査』の修正方法

本節では経済産業省『外資系企業動向調査』の修正方法について詳細を解説する。『外資系企業動向調査』のパネルデータ作成をしている早川・松浦・清田（2005）を参考にしているが、全体的に本論文では各企業の情報について、インターネットなども活用して丁寧に修正している点が大きな特徴である。

はじめに『外資系企業動向調査』について解説する。企業名の名簿情報が入った個票データを経済産業省から提供してもらい、年次別に統一された外資企業の企業番号を経済産業研究所に作成してもらおう。<sup>13</sup>企業番号を追加した1996-2012年度調査（1995-2011年実績）の個票データを統合するために、各年次別に統一した変数名を作成する。調査で利用されている産業分類番号や国籍番号は年度によって異なるため、すべての年次で共通の産業・国籍分類の対応表を作成する。本社所在地の都道府県名は各企業が記入している住所から作成する。提供された個票データにある記入ミスを修正して、統一された都道府県・産業・国籍の情報を接続していく。

各年次の企業データを企業番号によって接続して、企業と年次が単位のパネルデータを作成する。各企業に対して1995-2011年の期間における存続期間を定義していく。参入年次に関して、『外資系企業動向調査』では「設立又は外資参入の時期」に関する質問項目があるが、報告年次が外資参入の年ではなく、外資が買収した在日企業の設立年と混同されている可能性が一部の企業であった。そのため参入年次は企業が最初に個票データに現れた年次とした。調査に回答した年次よりも以前に操業していた外資企業の活動を低く推定するバイアスが生まれる懸念があったが、外資企業に買収された日本企業の過去の活動を誤って外資企業として推計する問題を回避した。次に、退出年次に関しては、操業状況の質問項目において「解散、撤退、外資比率の低下」や「休眠中」と答えた年次に定義した。一部の企業は上記の年次からすぐに「操業中」と回答したケースがあり、記入ミスと見なして操業継続と仮定した。また、調査に回答した最後の年を退出年次と仮定した。最後に、外国側筆頭出資者の出資比率が10パーセント以下に低下した場合、その年を当該企業の退出年次とした。<sup>14</sup>

各企業で定義された存続期間を残して企業レベルのUnbalancedパネルデータを作成する。調査未回答などの理由によって、多くの企業は存続期間において雇用者数や売上高が欠損値となっている。本論文では欠損している雇用者数と売上高を線形補完によって内挿・外挿するが、その前に異常値の修正を行った。各企業において雇用者数の変動が前後年で極端に大きな場合、その値を記入ミスなどと考えて削除した。売上高も同様に企業ごとに極端に変動している値は削除した。2008年度売上は特に異常値が多かったため、各企業の2008年売上/売上中央値を計算して上位10パーセントに当たる2008年度売上を削除した。そして、消費税込みと抜きを売上高を申告している企業が混在しているため、消費税抜き売上を税込みに修正した。<sup>15</sup>最後に、線形補完によって雇用者数と売上高を線形補完して内挿・外挿するが、外挿によってマイナスとなった値は削除した。

企業レベルのパネルデータにおいて、企業・年次別に都道府県や産業の情報があるが、データのパネル化や未回答などのため多くの企業でこうした情報が欠損している。また、

<sup>13</sup> 2004年度調査以降は企業番号に加えて新たに子会社番号が追加されているので、企業番号と子会社番号を使って新しく統一した企業番号を作成した。なお、一部の企業については筆者がさらなる企業番号の修正を行った。

<sup>14</sup> 1998-2011年の間に毎年平均約12.9社がこのケースに当てはまった。

<sup>15</sup> 消費税率は、1996年以前において3パーセント、1997年以降において5パーセントで計算した。

記入ミスなどの理由で都道府県や産業の情報が不規則に変化している可能性がある。こうした問題を放置すると、企業数などの変数が実態と乖離してしまうかもしれない。そのため本論文では、都道府県、産業、国籍、進出形態を以下のように修正した。

都道府県名の修正において、各企業が報告している都道府県名が1種類だけの場合は、その報告されている都道府県名を欠損値に挿入した。次に、各企業が報告している都道府県名が2種類以上の場合は次のように修正した。第一に、各企業の存続期間のすべての年次において都道府県名を報告している場合、本社を移転している可能性がある。そのため該当する企業の本社所在地について、インターネットを活用して確認した上で修正した。インターネットで確認できなく、本社所在地が不規則に変更されている企業は、当該企業が申告している都道府県名の最頻値を挿入した。一方、ある程度規則的に変更している場合、本社移転があったと仮定して都道府県名の修正を行わなかった。

第二に、各企業の存続期間の一部の年次において都道府県名を報告している企業がある。基本的には各企業の都道府県名の最頻値を欠損値に挿入するが次の修正をした。各企業の報告している都道府県名が2種類でともに最頻値となる場合、各企業の情報を確認して修正する。それでも不明な時はアルファベット順で早い名前を最頻値として欠損値に挿入する。各企業の報告している都道府県名が3種類以上の場合、各企業の情報をインターネットで確認して修正するが、確認できない場合は都道府県名の最頻値を使う。最後に、都道府県名をまったく報告していない企業に関して、インターネットで検索しても見つからない場合、都道府県名を「不明」とする。

外国側筆頭出資者の国籍名は、都道府県名の修正と同じ方法で修正していった。つまり、国籍名の欠損値や不規則に申告されている国籍名を修正した。次に、企業の産業分類名も上記の方法と同じように修正した。しかしながら、産業名の記入において、該当産業を特定するという特有の問題がある。例えば、製造業と卸売業（小売業）を別の年次で報告している一部の企業において、製造業が産業名の最頻値となる。しかしながら、こうした企業を精査すると、調達額における輸入比率が100パーセントに近く、売上の輸出比率が0パーセントに近い企業が見つかる。この場合、こうした企業は実質的に輸入販売に従事していると考えて「卸売業（小売業）」を挿入する。一方、製造業と申告している一部の企業は、常用従業者数が非常に少なく、調達額における輸入比率が非常に高いことがある。輸入販売している製造品名を当該企業の産業名として報告している可能性があるため、こうした企業の産業は卸売業に修正した。

最後に進出形態の修正を行った。2003年度調査（2002年度実績）から「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」に関する調査項目が追加された。出資元が外国投資家から他の外国投資家変わった場合においても、外資参入時点における外資参加の事由を聞いている。4つの回答項目があり、第一に単独で新規設立。第二に合弁で新規設立。この場合、合弁企業の設立時点で外国投資家の株式保有が3分の1を超えていた場合を指している。第三に合併・買収。企業の設立時点で外国投資家の株式保有が3分の1以下であったが、外資企業との合併により合併後の企業において外国投資家の株式保有が3分の1を超えた場合を指す。また、外国投資家による株式買取りや増資引き受けによって外国投資家の株式保有が3分の1を超えた場合も含まれる。第四はその他上記以外の理由である。

各企業において進出形態が1種類のみ報告されている場合、各企業が報告している回答番号を欠損値に挿入した。各企業において進出形態が2種類以上報告されている場合、各企業の進出形態に関する回答番号の最頻値に進出形態を修正した。もし各企業の報告している参入形態の最頻値が2つ以上の場合、各企業の存続期間において一番初期に報告していた参入形態の最頻値を進出形態として採用した。

付表

付表 1. 都道府県名と対応番号

番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名
1	北海道	17	石川県	33	岡山県
2	青森県	18	福井県	34	広島県
3	岩手県	19	山梨県	35	山口県
4	宮城県	20	長野県	36	徳島県
5	秋田県	21	岐阜県	37	香川県
6	山形県	22	静岡県	38	愛媛県
7	福島県	23	愛知県	39	高知県
8	茨城県	24	三重県	40	福岡県
9	栃木県	25	滋賀県	41	佐賀県
10	群馬県	26	京都府	42	長崎県
11	埼玉県	27	大阪府	43	熊本県
12	千葉県	28	兵庫県	44	大分県
13	東京都	29	奈良県	45	宮崎県
14	神奈川県	30	和歌山県	46	鹿児島県
15	新潟県	31	鳥取県	47	沖縄県
16	富山県	32	島根県		

付表 2. 産業分類表

産業 1	産業大分類	産業 2	産業中分類
1	農林水産業	1	農林水産業
2	鉱業	4	鉱業
3	食料品	5	食料品、飲料
3	食料品	6	たばこ
3	食料品	7	飼料・有機肥料
4	繊維	8	繊維工業、衣類・その他の繊維製品
5	パルプ・紙	10	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品
6	化学	14	化学工業
7	石油・石炭製品	15	石油・石炭製品
8	窯業・土石製品	16	窯業・土石製品
9	一次金属	17	鉄鋼
9	一次金属	18	非鉄金属
10	金属製品	19	金属製品
11	一般機械	20	一般機械器具
12	電気機械	21	電気機械器具
13	輸送用機械	22	輸送機械器具
14	精密機械	23	精密機械器具・レンズ
15	その他の製造業	9	家具・装備品
15	その他の製造業	11	印刷・出版
15	その他の製造業	12	皮革・毛皮
15	その他の製造業	13	ゴム製品
15	その他の製造業	24	その他の製造業
16	建設業	25	建設業
17	電気、ガス、水道業	26	電気、ガス、熱供給業、水道業
18	卸売・小売業	28	卸売業
18	卸売・小売業	29	小売業
19	金融・保険業	30	金融・保険業
20	不動産業	31	不動産業
21	運輸・通信業	33	運輸業
21	運輸・通信業	34	情報通信業
22	サービス業（民間）	35	飲食店
22	サービス業（民間）	36	宿泊業
22	サービス業（民間）	37	医療、福祉
22	サービス業（民間）	38	教育
22	サービス業（民間）	39	広告業
22	サービス業（民間）	40	その他サービス業（民間）

付表 3. 2007 年度米国における外資系企業の産業別雇用者数

産業	雇用者数 (1 万人)	シェア (%)
Manufacturing	221.5	36.4
Chemicals	32.3	5.3
Transportation equipment	49.2	8.1
Wholesale trade	67.8	11.1
Retail trade	56.2	9.2
Information	33.9	5.6
Finance and insurance	43.1	7.1
Professional, scientific, and technical services	25.9	4.3
Accommodation and food services	37.1	6.1
All industries	608.9	100.0

注. 2007 年度に外資系企業が米国において出資比率 10%以上保有する現地法人を対象としたベンチマーク調査を利用した。

出所. U.S Bureau of Economic Analysis 『The 2007 Benchmark Survey on FDI in the U.S.』

付表 4. 2007 年度米国における外資系企業の投資家母国籍別雇用者数

国名	雇用者数 (1 万人)	シェア (%)
United Kingdom	105.6	17.4
Japan	73.6	12.1
Germany	73.1	12.0
Canada	62.7	10.3
France	59.3	9.7
Switzerland	42.5	7.0
Netherlands	39.9	6.6
All countries	608.9	100.0

注. 2007 年度に外資系企業が米国において出資比率 10%以上保有する現地法人を対象としたベンチマーク調査を利用した。

出所. U.S Bureau of Economic Analysis 『The 2007 Benchmark Survey on FDI in the U.S.』